生産様式の節合と労働力の包摂 — 労使関係の歴史社会学に向けて

The Articulation of Modes of Production and the Subordination of Labor Force
— Toward the Historical Sociology of Industrial Relations —

山田 信行

Nobuyuki Yamada

This paper basically tries to consider that the art of transition to capitalism in a certain national society has influences on its economical class relations, that is, industrial relations and as a result its social change. In this paper the process of transition to capitalism is grasped as the articulation of capitalist and pre-capitalist modes of production, and three patterns of capital-labor relations is deductively offered in accordance with those of transition. At social formation level, state policies, ideology and so on are included and the development of industrial relations is analysed. This article aims at typology of differentiation of industrial relations in the early phase of capitalist development.

1. 問題の所在

資本主義社会は、特殊歴史的な構成体である以上、必ず、それが前時代の社会に代わって登場してくる、成立の局面を有している。1970年代以降、そのような成立の局面に関する議論、すなわち、前資本主義社会から資本主義社会への移行(transition)をめぐる議論は、発展途上国の状況を視野に収めることによって、新たな問題提起を受けているといえよう。第三世界諸国における著しい資本主義的工業化の進展は、いわゆる「国民国家」(nation-state)の内部要因への注目を喚起するとともに、それらの要因を相対的に軽視している従属理論や世界システム論への批判をも提起することになった。これらの理論の問題点として指摘されるべきものは、これらが、発展途上国の社会構造および社会変動がグローバルな形で外的に拘束されることを強調しすぎたことである(山田 1990a)。

現在、世界資本主義へと統合(incorporation)される過程にある、発展途上国の状況が提起するものは、資本主義浸透以前の要因、言い換えるならば、本来的な意味での内発的な(endogenous)要因の重要性にほかならない。すなわち、前資本主義的な要因が、資本主義発展にどのような影響を与えるか、ということが問題にされる必要があるのである。この際、われわれは、前資本主義的な社会から資本主義的なそれへの移行のあり方に注目することにしたい。それというのも、前資本主義的な要因は、漸次的な形にせよ、解体される傾向があると考えられるからであり、その影響のあり方は、資本主義の初期局面に係わって決定されると思われるからである。さらに、そのような要因の影響を考察するに当たっては、階級関係(労使関係は経済的なそれにあたる)に注目する必要がある。資本

主義社会の発展を規定するのは、階級関係にはかならないからであり、上記の要因も階級関係を通じることによって、その影響を行使することになると想定されるからである。

後に詳述する理由から、われわれは、移行は抽象的にとらえられるならば、生産様式の節合(articulation)を通じてなされると考えている(節合の意味内容は、原料、消費財、貨幣、賃労働などの生産要素、技術、価値の移動などとなる)。前資本主義的な生産様式と資本主義的なそれとの節合は、前者の解体過程であると同時に、後者の拡大＝専一化過程として把握されよう。途上国における工業化という形での資本主義発展は、そのことを裏づけている一方で、当然のことながら、今日の先進資本主義諸国もその例証となることはいうまでもない。先進資本主義諸国は、まさに移行を通じて現在に到っているのであり、このことは、われわれが、途上国を対象にして設定した資本主義発展への視座が、より普遍的なそれであることを示唆しているといえよう。

以上のような視座に基づいて、本稿においてわれわれが試みるのは、ある国民社会(あるいは「国民国家」)における資本主義社会への移行のあり方が、経済的な階級関係である労使関係に影響を与え、ひいては社会変動に影響を与えることを考察するための基礎作業である。日本における労使関係研究においては、かつては日本的な資本主義発展のパターン(「型」)を射程に入れた議論が行われていたが、近年ではそのような傾向は希薄になってきているように思われる。本稿における作業は、発展途上国の現状から先進国の過去を逆照射する形で、よりグローバルな視野から労使関係論に歴史性を復権させる試みの一環である。さしあたり、これらの作業は、演繹的に労資関係(capital-labor relations)を移行のパターンに合わせて類型化することから開始される。

2. 資本主義への移行と労資関係の類型

(1)移行と階級構造の布置連関

ある社会の変動を規定する要因が、その社会を特徴づける階級関係に求められるとするならば、前資本主義社会から資本主義社会への移行は、それぞれの動因の転換(transformation)、すなわち、前者を特徴づける階級関係から後者のそれへの転換を伴うことになる。かかる転換を把握するためには、まず、双方の社会の階級構造の布置連関が明確にされる必要がある。

前資本主義社会一般を特徴づけるものは、土地所有階級(landowning class)ならびに商人資本家階級(merchant capitalist class)と、生産者階級(producing class)との階級分化である。ここにおける生産者階級とは、農業生産者をその中心とし、他に商品生産者を含む階級を指している。前資本主義社会が、資本主義社会へと移行するに際しては、上記のような形に分化した階級関係が、主として資本家階級と労働者階級との分化を特徴とする階級関係へと転換する必要がある。このことは、移行の前後に位置する社会の双方が階級社会であることから、資本主義社会の諸階級は、前資本主義社会の諸階級に、その社会的形成基盤を負っていることを意味している。

形式的に考えるならば、資本家階級の社会的な形成基盤としては、前資本主義社会の①土地所有階級・商人資本家階級および②生産者階級が想定可能であろうし、労働者階級についても同様の想定が可能であろう。ただし、労働者階級の社会的形成基盤としては、こ

の階級が従属階級であり、支配階級による搾取の対象として量的な確保を社会的に要請されることから、それは、前資本主義社会における被搾取階級＝生産者階級が第一義的なものとならざるをえない。

ところで、上記のような形での階級構造の転換を伴う移行の形式としては、一方では、社会的な生産活動はいかなる事態においても停止されてはならないことを根拠として、移行期にいかなる階級関係によっても特徴づけられない社会の存在を想定することは不可能だし(Hindess & Hirst 1975, p. 271)、他方では、全社会的な規模で営まれる生産活動が瞬時にして異質なものに転換することも不可能だから、いずれにせよ、それを、不連続なものとして考えることは不適当といわなければならない。このことから、われわれは、資本主義への移行を前資本主義的なものの漸次的解体と資本主義の漸次的発展として想定し、その過程を最も抽象的に捉えるならば、両者の生産様式の節合として把握しなければならないのである。ここにおける生産様式とは、最も抽象的に把握された社会であり、かなり経済的なものが強調されるものの、政治的・イデオロギー的なものも含まれている。

(2)移行と労資関係の類型

生産様式レベルに措定され、生産における社会諸関係を内包する労資関係も、そのような移行のあり方に、その性格を規定されることが考慮されなければならない(山田 1989b)。労資関係は、経済・政治・イデオロギーの各領域にそれを分類して考察することが有益である。移行のあり方の影響も、これらの各領域に割り当てられる関係にそれぞれ現れることになる。資本主義社会とは、賃労働を搾取することによって成立する以上、経済的な領域は、資本家と賃労働者との搾取－被搾取の関係によって特徴づけられる。同様に、政治的な領域は、資本家と賃労働者との、労働過程における組織的・直接的な統制－被統制の関係によって構成され、イデオロギー的な領域においては、資本家階級による生産活動の総体に関する知識の占有と技術・知識の革新の一方的決定に代表される関係となって現れる。

生産様式の節合によって把握される移行の局面においては、上記のような労資関係が必ずしも、措定されたような形では展開しないことが留意されなければならない。移行期においては、完全な形での賃労働者、つまり、生産手段を所有せず、自己の再生産のためにはその労働力を市場において販売せざるをえないそれが、十分に形成されていないため、経済的な領域における搾取－被搾取の関係が、資本主義的に完成されないことがありうる。政治的な領域における関係においても、完成された労資関係が、直接的な統制が試みられない状況も含めて、しばしば、全人格的・身分制的な統制－被統制の関係に代替されることがありうる。イデオロギー的な領域においても、技術・知識の革新において現れる、資本家による知識の占有を前提とした資本主義的な関係が、その革新の遅延などに示されるように、完成された形では現れないことが想定される。

このような影響が現れるのは、階級関係である労資関係の当事者、すなわち、資本家階級と労働者階級の双方が、前資本主義的な社会関係を取り結び続けているからである。その原因はまさに、移行が生産様式の節合を通じて推移することに求められる。資本主義的生産様式が拡大していくということは、社会の再生産のために必要な物質的な価値の生産が、賃労働を通じて行われるということを意味する。しかしながら、移行は節合の過程を通じて漸次的に推移することから、労働者が、その社会的な形成基盤である前資本主義的

な生産様式から完全に分離されておらず、それとの紐帯を維持しているために（経済的には生産手段を所有する生産者としての性格を有しているために）、純粹な形での労資関係が形成されないのである。政治的な領域においても同様の理由で、労働者階級が、前資本主義的な支配・統制関係から脱却していないことがありうること、さらに、イデオロギー的な領域においても、労働者階級の技能レベルが新知識・技術の導入を不可能にする傾向がありうることは、このような影響の現出の根拠となる。

上記のような労働者階級サイドの要因に加えて、資本家階級サイドの要因が重要である。資本主義的生産様式においては、その本質の一つである拡大再生産を効率的に継続させるために、労働生産性が絶えず向上させられる必要がある。労働生産性の上昇は、視点に移行期に限定せず、長期的に見るならば、資本主義的な、生産における社会関係において最も効率的に実現される(Brenner 1977) ⁽¹⁾。しかし、移行期においては労働者階級が、上記のような状況にあるため、イニシアティブを握る資本家階級によって「短期的に」前資本主義的な社会関係がそれぞれの領域に採用されるのである。したがって、厳密に考えるならば、前資本主義的な社会関係が採用されているあいだは、労働力は資本のもとに包摂(subordination) されていないことになる。

従来、労働力の包摂に関する議論は、その形式的な(formal)ものから実質的な(real)ものへの展開をめぐって行われてきた。この議論は、経済的・政治的・イデオロギー的な労資関係の領域を区別することによって、より厳密な形に明示化、整備することができる。労働力の包摂は、資本主義社会を決定し、その存続にとってより根本的な経済的な領域から、生産活動を補完する政治的な領域（具体的には工場の成立）を経て、イデオロギー的な領域（具体的には熟練の技能の形成）へと進展する（このことは、逆に言えば前資本主義的な生産における社会関係の解体の過程も、この順に推移することを示唆している）。資本主義にとっては、直接的生産者の、生産手段・生活手段を所有することによる賃労働の不必要は、その存続と発展の重大な桎梏となるのである ⁽²⁾。前資本主義的生産様式が漸次的な形にせよ、解体傾向を持つということは、資本主義的生産様式が、専一化傾向をもつことを意味している。生産様式の節合によって特徴づけられる移行期は、前資本主義的な経済構造、たとえば、生産者と非生産者との関係が、生産者による生産手段の占有によって規定される状態の解体によって終局を迎えることになる。移行期が終局を迎えても、政治的・イデオロギー的な領域にあたる前資本主義的な生産における社会関係は、上記の理由から存続することはいうまでもない。

さて、かかる生産様式の節合によって特徴づけられる移行期における労資関係の傾向と、すでに言及した、資本家および労働者の両階級の社会的形成基盤の類型との関連は、どのようなものになるのであろうか。ここでもイニシアティブを握るのは、資本家階級である。先に述べた資本家階級の社会的形成基盤の相違によって、「短期的に」選択された前資本主義的な社会関係が、より「長期的に」存続するケースが現出することがありうる。いうまでもなく、そのようなケースは、資本家階級の社会的形成基盤が土地所有階級や商人資本家階級の場合である。これらの階級をその形成基盤にする資本家は、前資本主義的生産様式において支配階級であり、自ら前資本主義的な社会関係を維持・再生産することによって存続してきたため、そのような関係に対して「親和性」(intimacy)がより大きいであろう。

それに対して、生産者階級を社会的形成基盤とする資本家は、上記の場合と異なり、むしろ、自らの生産活動を営むことが前資本主義的な社会関係による規制を解体する必要があるところから窺えるように、前資本主義的な社会関係を労資関係の一環に採用することをより「短期化」するであろう。以上のような考察によって、労資関係を先ず二類型に分類することが可能になる⁽³⁾。このような形に労資関係が類型化されるにあたっては、当該国民社会における資本主義以前の階級関係が重要である。資本家階級の社会的形成基盤が二つの可能性に分化するのは、生産者階級を支配する前資本主義的な階級関係の「強度」に依存している。前資本主義的な支配階級が、従属階級をその搾取の対象として強固に支配している場合には、生産者は資本家に成長することはできないし、支配が弛緩している場合には、その成長が可能となるのである⁽⁴⁾。

以上のような労資関係の類型に留意し、さまざまな要素を加味し、議論の具体性を高めることによって、イギリス、フランス、ドイツ、日本・エルベ以東の地域などの資本主義発展の相違を考察することができるであろう。しかし、以上の類型は、当該国民社会の内部から資本主義が生起し、発展する場合に限られていた。資本主義発展のケースとしては、他に国民社会の外部からのインパクトによって、かかる発展が生起することを想定しうるのである。この場合にも、資本主義発展は、生産様式レベルにおける前資本主義的なものとの節合によって推移していく。

このような場合、資本主義発展の担い手は外国資本(foreign capital)であり、外国資本は国内の前資本主義的な階級関係あるいは社会関係一般に対しては、国内で生起した資本家の場合に比べて相対的に「疎遠」であり、その生産過程における「効用」を把握しえないことから、それらの関係に対してニュートラルな関係にあるといえよう。したがって、当該国民社会内部の現地資本家・土地所有階級・生産者階級・労働者階級の相互の関係によって、外国資本は、先の内発的な資本主義発展において想定された労資関係のどちらをも取り結ぶであろう。すなわち、外国資本は、積極的に前資本主義的な関係を温存し続けようとするのではなく、その時点での資本蓄積に最適な関係を労資関係の一環に採用するだけなのである。外国資本の選択は、世界資本主義の発展の歴史的な時期やその時点における産業の性格を議論の射程に加える必要がある。いずれにせよ、たとえ「短期的な」形にせよ、資本主義的生産様式と矛盾する、異質な社会関係が、資本の価値増殖と蓄積に寄与するのは、資本主義的生産様式が「支配的な」(dominant)なそれであるからである。

さて、上記の議論は、生産様式という社会の最も抽象的なレベルにおける、極めて形式的な議論であった。この議論をふまえて、より具体的な社会構成体レベルにおける労使関係(industrial relations)と資本主義発展に言及するためには、われわれは、国家や社会意識などのいわゆる「上部構造」的要因を議論に取り込む必要がある。

3. 国家と労使関係

(1)ヘゲモニーの様態と国家の「機能」

個々の歴史的な社会構成体には、それに対応する固有の国家が存在してきた。前資本主義的な社会においては、前資本主義国家が対応し、資本主義社会には資本主義国家が対応

する。資本主義への移行期に問題となるのは、双方の国家の資本主義に対する作用の相違である。資本主義国家と前資本主義国家との相違は、前者が、経済的な諸関係に内在する問題点をその外部から解決し、資本主義的な経済構造さらには資本主義社会の再生産に寄与する一方で、後者が必ずしも積極的な形ではそれに寄与せず（結果的には、そうなることがあるものの）、しばしばその非再生産(non-reproduction)をもたらす点にある。われわれの議論の文脈でいえば、経済構造のみならず政治およびイデオロギー構造の作用をも受ける労使関係に、移行期、ならびに移行のパターンに規定されたその後の資本主義発展における国家のあり方が、どのような影響を与えるかということが問題となる。それは、すでに検討された労資関係の類型が社会構成体レベルにおいて、どのように展開するかという問題に関連している。

この問題は、とりあえず、資本主義国家に対する前資本主義的な諸階級の影響として立てられることが妥当である。すなわち、資本家と労働者の両階級のほかに、これらの階級の形成基盤となった土地所有階級（前資本主義社会の土地所有階級と資本主義社会の地主階級との相違は、地代の性格を中心とする土地制度の相違によって規定される）および商人資本家階級と生産者階級の勢力が、国家を媒介にして、労使関係のあり方にどのように関与するかが議論の射程に入れられる必要がある。それは、諸階級の関係のなかで規定されるヘゲモニーの様態と、資本主義社会における国家の「機能」の問題にほかならない。

先の生産様式レベルの議論において、第一の類型の労資関係が形成される場合、特に移行期においては、社会構成体レベルにおいても、前資本主義的な諸階級（あるいは経済的な転換を経過したのちのその資本主義社会における末裔）が大きな社会勢力として存続している可能性が高いし、労働者階級はいうまでもなく、資本家階級も前資本主義的な関係に対して「親和性」が高いであろう。さらには、国家は、いわゆる「社会の凝集性」を担うものとして、たとえそれが、資本家階級がヘゲモニーを保持し、資本主義的経済構造を再生産する資本主義国家であったとしても、前資本主義的な諸階級の勢力に対応するため、前資本主義的な諸階級の利益となる政策（介入）を選択することもありえよう。したがって、そのような場合には、イデオロギー的な構造に媒介されて、労使関係を構成する諸関係も、政治的な領域における身分制的な集団・組織編成、抑圧的な「闘争的」諸関係などの形式が、イデオロギー的な領域においても「伝統的な」意識による労使関係の内容規定が、より「長期的に」継続することになる。

国家によっても、前資本主義的な諸関係の存在を長期化する作用を持つ政策が展開される場合には、その結果として二つの可能性が想定されるであろう。第一のそれは、そのような政策が、結果的に資本蓄積と価値増殖を促進する場合であり、第二のそれは、いうまでもなく、資本蓄積と価値増殖を阻害する場合である。資本蓄積と価値増殖を促進する場合は、かかる政策がこのレベルにおいて措定される階級闘争（「闘争的」諸関係）を、前資本主義的なイデオロギー（例えば、共同体を支えていたそれなど）を媒介にして、緩和するケースである。逆に、資本蓄積を阻害する場合は、前資本主義的なイデオロギー（例えば、拡大再生産を志向するのではなく、生存経済を維持しようとする意識など）が、投資の拡大ひいては市場の拡大を阻むようなケースである。これらの可能性のどちらが具体的な現象となって現れるかということに関しては、資本主義的な形式での国家形成の程度（ここでは、資本家のヘゲモニーの下で、資本主義社会の再生産を確保する政策が採られ

る程度として規定される)と資本主義への移行の時期という分析的要素を加えて議論されなければならない。

生産様式レベルに措定された労資関係の類型のうち、生産者階級を基盤として資本家階級が形成されるその場合には、すでにその形成過程から明らかなように、社会構成体レベルにおいても、前資本主義的な諸階級は社会勢力として弱体化し、資本家階級のヘゲモニーがかなりの程度成立してきている可能性が高い。この点で、いわゆる「市民革命」の果たした役割は重要であろう。それというのも、その成功の程度によって、資本家階級のヘゲモニーの成立が制約されるからである。いずれにせよ、資本家階級のヘゲモニーが成立している場合には、国家による政策も前資本主義的な社会関係を積極的に解体する方向に傾くであろう。したがって、労使関係を構成する各領域の各関係も、拡大再生産によって特徴づけられる、かなりの程度「純粋な」資本主義的關係へとより短期間に展開するであろう。ここで、「純粋な」資本主義的關係とは、経済的な領域においては生産手段との関係を媒介にした賃金関係であり、政治的な領域においては「対等な」契約関係に媒介された経営のあり方(雇主による統制)をめぐる「対抗的」関係であり、イデオロギー的な領域においては物質主義・業績主義意識に媒介された関係である。

労使関係が、上記のような関係として展開する場合には、高い労働生産性を確保する熟練労働者の存在にも媒介されて、労働者による主として賃金闘争を激化させ、その結果としてかえって資本蓄積と価値増殖の継続的な再生産軌道の障害となる可能性がある。このような可能性の具体的な現れを分析するためには、資本主義発展の局面の問題を分析の要素として付け加える必要がある。たとえば、イギリスとドイツの帝国主義の展開の相違や現代における資本・賃労働の国際化の原因などは、こうした要素を付け加えたうえで考察されなければならない。

イギリスにおける帝国主義は、その基幹産業の綿工業の衰退と新たな産業である鉄鋼業を中心とする重化学工業の発展の遅延への対応としての、投資先である海外植民地への固執として展開した。その際、われわれは、綿工業の衰退と新産業の発達の遅延の要因として、熟練労働者の組織化の進展に基づく賃金上昇という事態があったことに留意しなければならないであろう(戸塚・徳永 1976, 37-38頁)。それに対して、ドイツにおける帝国主義は、いわゆる「後進国」の特性としての遊休資本の豊富な存在を動員して株式会社(=独占資本)を効率的に成立させ、鉄鋼業などの固定資本の巨大な装置産業の過剰生産力に対処するために展開した。この際にも、国家による政策に補完されながら、前述した第一の労使関係の類型に対応する形で、「闘争的」諸関係が雇主優位に展開していることが重要であろう。このことが、この局面における急速な技術革新とそれに伴う組織編成を可能にしたのである。さらにいえば、この論点は、ウォーラスティンの「国家間システム」(interstate system)における「ヘゲモニー」の転換を各「国民国家」内部の階級関係のあり方から説明するものにほかならないのである。

さて、資本主義への移行およびその後の発展が、外国資本を主体として展開する場合は、国家は、どのような機能を担うであろうか。このような場合、外国資本それ自体は、資本の普遍的な性格を保持しており、その資本の本国における場合と同様に、価値増殖を促進しようとするであろう。そのため、いずれにせよ、外国資本のヘゲモニーのもとで、「短期的」には資本蓄積に寄与する前資本主義的な要素は、労使関係を構成する関係に採用さ

れるであろう。しかしながら、それが、国家という政治的次元を媒介にして、どの程度「長期化」あるいは「短期化」するかということは、被投資国である当該「国民国家」の階級関係、もっと限定していえば、前資本主義的な諸階級の社会勢力としての力量によるところが大きいといえよう。

このケースで、さらに重要なことは移行過程における政治的局面の相違の問題である。すなわち、より具体的に言えば、植民地状況とポスト植民地状況とでは、「プランテーション経済」と工業化の開始という、それぞれの産業構造にも関連して、外国資本（家）も一角を占める階級関係の国家への影響のあり方も異なるのである。それというのも、蓄積の主体となる外国資本の個別性格が、各局面によって異なることによって、当該社会内の階級構造との連関が異なり、したがって、前資本主義的な諸階級との関係も異なるからである。「プランテーション経済」においては、外国資本（家）は技術革新を志向して、労働生産性を向上させることを企図しなくとも、前資本主義的な階級関係を労使関係に採用することによって、利潤を獲得できるし、低熟練な労働者の使用に基づく長時間労働に立脚する、この産業それ自体がそれを許容するようなものなのである。翻って言えば、「プランテーション経済」が選択されるのは、そのような階級関係が存在しているためでもある。「プランテーション経済」における労使関係は、前資本主義的な要素がより「長期的に」存続することになる。それに対して、政治的独立後に工業化が開始されると、労働生産性向上に向けた労働力の包摂への圧力が高まり、前資本主義的な構造を解体する傾向が強まらざるをえないであろう（ただし、このような傾向も、そのような工業の性格によって、影響力が異なるであろう）（Brenner, op cit.）。

(2)国家形成

ところで、上記の議論は、国家形成(stste formation)の問題と密接に関連している⁵⁾。資本主義発展を支え、資本主義への移行を完遂するためには、資本主義的な形式での国家形成が不可欠である。翻っていえば、資本主義的な形式で国家が形成されているということは、その国家が資本家階級の政治的なヘゲモニーが確立した状況のもとに置かれていることを示している。このような状況にあるとき、国家は、資本主義的な経済構造を再生産するために、イデオロギー構造を前資本主義的な形式に止めておくことも可能になるのである。労使関係のイデオロギー的な領域が、雇主の選択によって、前資本主義的な関係でより長期にわたって構成されるということが現出するのも、こうした状況の帰結である。資本主義的国家形成に不可欠の資本家階級の政治的ヘゲモニーの確立には、先に言及した生産様式レベルでの労資関係の類型が、ここでも関連していることが留意される必要がある。

第一の類型の労資関係が形成される場合には、すでに何度も言及されたように、資本家階級がその社会的形成基盤を前資本主義的な土地所有階級に負っているところから、特に移行期においては、前資本主義的な諸階級が社会勢力として大きな影響力を行使しうることを想定できる。前資本主義的な諸階級が、政治的なヘゲモニーを保持している場合には、厳密な意味での資本主義国家の形成は困難であろう。この場合には、資本主義発展は、より跛行的であり、前資本主義的な構造・関係がより「長期的に」存続するであろう。しかしながら、すでに指摘したように、資本家階級のヘゲモニーの形成が、より具体的な分析的要素を加えることによって可能である場合には、かかる要因が、国家の政策を媒介にし

て、資本主義発展の促進に寄与することにもなるのである。

この点は、やはり移行の時期が重要であろう。例えば、ドイツが、資本主義への本格的な移行を迎えたのは、すでに、イギリスの綿工業支配に対抗するために、重化学工業へと特化せざるをえない時期であり、それを担ったのは独占資本であった。独占資本による経済構造の掌握と諸階級間におけるヘゲモニーの掌握が、国家を資本主義的な形式に形成したのである。日本においても、低賃金を利用した綿工業とあいまって、ナショナリスト達の政策が独占資本の成立を可能にし、資本主義的国家形成を可能にしたのであった。

労資関係が第二の類型に形成される場合には、生産者階級が資本家階級に転化したことから窺えるように、前資本主義的な諸階級は社会構成体のレベルにおいても、社会勢力としての影響力を低下させていることが演繹されるであろう。それというのも、生産者階級が、言葉の厳密な意味での資本家階級、すなわち、価値増殖と資本蓄積の人格的な主体として登場するためには、前資本主義的な諸階級による包摂（経営に対する規制）から脱却していなければならないからであり、そのことは、前資本主義的な諸階級の経済的な支配の衰退を意味すると同時に、政治的な支配の基盤の崩壊をも示唆するからである。例えば、ヨーロッパの封建制に代表されるように、前資本主義的な経済構造は、政治的な強制（いわゆる「経済外強制」）によって直接的に維持されていた（経済権力と政治権力との癒着）から、経済構造の崩壊は、政治的なその崩壊なくしてはありえないのである。このような場合においては、資本主義国家の形成は容易であり、その政策によって労使関係の前資本主義的要素はより「短期的に」払拭され、資本主義発展はより急速に発展するであろう。

最後に労資関係の第三の類型が形成される場合には、資本家階級のヘゲモニーの掌握度に関する議論と同様に、当該社会の政治的局面の相違が重要である。具体的な社会においては、資本主義発展の担い手が外国資本（家）による際には、その社会は、たいていの場合、植民地となることが多い。植民地における国家は、外国資本の本国による主として軍事的援助を背景とした資本主義国家である。ただし、それは、その強弱という、この概念の当初の論点に関して言えば、「弱い国家」(weak state)である。それというのも、前資本主義的な社会関係の残存に見合った産業（「プランテーション経済」）が選択されるために、前資本主義的な社会関係を政策によって解体しようとする志向性が弱いからである。それに対して、いわゆる「ポスト植民地国家」(post-colonial state)においては、「政治的独立」の過程を通じて、外国資本の本国による軍事的援助は不可能になっており、ナショナリストたちによる「経済的従属」からの脱却を志向した資本主義的工業化が、政策として提示されることから明らかなように(Alavi, 1972)、それは、資本主義国家である。しかし、それが、「強い国家」たりうるかどうかということに関しては、その「国民国家」内部の階級構造に依存するのである。植民地状況において、一般的には前資本主義的な階級は存続し続けるが、それを、どの程度解体できるかということが大きな要因となるのである。したがって、それは、労使関係における前資本主義的な要素の存続にも影響を与える。

(3) 移行の時期

さて、最終的に労使関係の類型化と社会変動を規定する要因として分析に加えられるべきではないのは、すでに事例の形で何度か言及してきた資本主義への移行の時期である。

すなわち、それは、当該社会が、世界資本主義の展開におけるどの時点で資本主義への移行の局面を迎えたかということである。かかる変数を分析へと加えることによって、われわれは、具体的な社会の分析のレベルへと上向することになる。さらに、そのような移行の局面は、より先進の資本主義国との関係に規定されるために、その段階における当該諸国の基幹産業を決定することを意味する。より先進の資本主義国との関係というのは、それらの諸国の産業と同一の分野で世界資本主義（の市場）に参入するのか、それとも、他の分野例えば新興の産業分野において参入するのかということに係わっている。

労資関係において第一の類型が形成される場合には、労使関係は雇主優位の状況が長期化するが、資本主義発展は、より緩慢である可能性が高い。しかしながら、すでに言及されたように、いくつかの条件が整備された場合には、急速な工業化による発展が実現することもありうる。すなわち、前資本主義的なイデオロギーが労使の対立を隠蔽したうえで、資本家階級と土地所有階級との同盟が成立している条件のもとで、資本家階級のヘゲモニーが確立し、先進諸国に対抗できる産業分野に特化しえた場合である。先にあげたドイツや日本の事例は、まさにそのケースであって、それぞれ鉄鋼業と綿工業とを基幹産業とすることによって、工業化に成功した。さらに、これらの諸国が、そのような産業に特化できたのは、世界資本主義がイギリスの単独の先導を脱却した「古典的な帝国主義」の時代だったからである。これらの国においては、労使関係は、前資本主義的な要素をより「長期的に」存続させつつも、かえってそのことによって資本主義発展を促進しえたのである。

労資関係の第二の類型の場合には、具体的な社会における代表的な事例はイギリスとアメリカである。イギリスは、それ以前に厳密な意味での資本主義国が存在しなかったことから、資本主義の世界的・歴史的展開に一貫してイニシャティブを行使しえたため、移行の時期というここでの問題の文脈には必ずしも、ふさわしくない。アメリカの場合には、社会がヨーロッパからの移民によって形成されたため、前資本主義的な諸階級が大きな勢力として存在せず、豊富な労働力人口の存在と労働市場の分断状況に伴う雇主優位のもとで、広大な市場の存在とイギリスの衰退という状況にあわせて、鉄鋼業を基幹産業とすることによって、資本主義的工業化に成功したのである。土着民や移民の階級闘争によって導入された南部の「プランテーション経済」も、北部の産業資本主義的な発展によって駆逐されるに至った。南北戦争は、資本家階級のヘゲモニーを確立した政治的事件であり、資本主義国家の形成のメルクマールとなるものである。これらの諸国においては、労使関係における前資本主義的な要素はより「短期的に」失われたが、より「純粋な」形式での「闘争的」諸関係の展開の結果として、現在ではタイム・ラグを置きながら、資本蓄積の衰退をもたらしてきている。

第三のタイプの労資関係が形成される場合には、具体的な社会においては、ロシアや中国などを除けば（資本主義への移行に注目する本稿では、「社会主義的」な発展をたどるケースは議論の対象にならない）、今日の第三世界諸国の場合である。これらの諸国が特化した産業は、その個々の局面における外国資本の性格に応じて、歴史的に変遷してきており、原料生産・農業、資本集約的工業、労働集約的工業の順で推移してきている。「プランテーション経済」の開始以来、進められていた資本主義への移行の本格的な展開は、「ポスト植民地国家」のもとでの労働集約的工業への特化による。この産業への特化に

よって、前資本主義的な経済構造の解体が促進されることになったからである。資本主義的な国家形成のもとで、「輸出志向型工業化政策」の展開は、こうした産業のタイプの外国資本を導入した。外国資本が、当該国の前資本主義的な要素の資本蓄積における「効用」を認知しない場合には、この類型における労使関係のそれは、比較的「短期的に」払拭されるかもしれない。

「世界システム論」における「半周辺」と「周辺」との今日的相違は、労働力がどの程度前資本主義的な支配階級のもとに包摂されているかによって決定されるのであり、いわば、資本主義化の程度の問題である。前資本主義的な諸階級の「強さ」は、社会構成体レベルにおけるヘゲモニーの様態にも関連していることから、当然、資本主義的な国家形成の程度にも係わってこよう。このように、「周辺」から「半周辺」への上昇は、当該「国民国家」の前資本主義的な構造に係わっており、システムから付与される「役割」によって決定されるのではないのである。

4. 結語

本稿は、労使関係の歴史社会学に向けた基礎作業であり、資本主義発展の初期局面における発展の差異化の形成を類型化したものである。したがって、本稿の作業に依拠した歴史的記述は、後の課題として残されている。労使関係の歴史社会学は、いわゆる労使関係史に止まるものではない。それは、①労働者形成などの社会史研究、②労働運動史、を経済的な階級関係である労使関係の歴史的展開に包含したうえで、その展開に規定された社会変動をも射程に入れた科学として構想されるのである。

現代の労使関係の特徴づける、資本・賃労働の国際化という状況も労使関係の歴史的展開として分析されるものであり、本稿で分析された移行の類型と無関係ではない（山田 1989a, 1990b）。いかなる社会も、その内発的の要因に発展を規定されていることが留意されなければならないのである。

注

(1)資本主義的な、生産における社会関係の成立のメルクマールは、相対的剰余価値生産の成立にはかならない。絶対的剰余価値生産においては、労働時間の極限的延長に象徴されるように、「強制労働」的な性格が強く、低熟練労働に依存するための技術革新の遅延や労働者の「労働意欲」の低下をもたらしやすいのである。さらに、このことは、いわゆる「生産力」が社会関係において規定されることを示している。

(2)労働力の包摂のあり方は、資本主義の発展に応じて、その各局面に適合的な形を採りながら、変化してきており、例えば、「熟練解体」(deskilling)なども、その現れにほかならない。

(3)このような発想あるいは論点は、マルクスの資本主義への「二つの道」に関する議論にその淵源を求めることができる。日本においては、この議論は、山田盛太郎（1934）、大塚久雄（1951）、高橋幸一郎（1966）などの論者によって展開されてきたし、ムーア（1966）のそれとも通底するところがある。本稿は、節合論に依拠することによって、この論点を労使関係論の文脈で更新し、理論化しようとする試みである。

(4)この点は、移行論の文脈では交易と賦役との関係で議論されてきた。コスミンスキー

(1960)やバナジ(1977)が指摘するように、交易の効果は、階級関係の強度によって変化するのである。世界市場の成立＝交易網の形成は、13世紀のイギリスにおける賦役の強化や16世紀の東欧における再版農奴制の成立から明らかなように、必ずしも資本主義的な階級関係を整備しない。当該社会内部における前資本主義的な階級関係が、強固な場合には、交易の発展はかえって賦役の強化をもたらしたのである。世界的な交易網の成立をもって、資本主義の成立と考えるウォーラスティンの世界システム論は、このような発想を持っていない。

(5)国家形成の重要性は、ウォーラスティン(1974)も指摘している。ここでは改めて、その「強さ」を政策介入能力の潜在性において規定することにする。

文献

- Alavi, H. 1972. "The State in Post-Colonial Societies," New left Review (N. L. R.), No. 74.
- Anderson, P. 1974. Lineages of Absolutist States, New Left Books.
- Banaji, J. 1977. "Modes of Production in a Materialist Conception of History," Capital and Class, No. 3.
- Brenner, R. 1977. "The Origins of Capitalist Development," N. L. R., No. 104.
- Dobb, M. 1946. Studies in the Development of Capitalism, RKP. 京大近代史研究会 (訳) 1953. 『資本主義発展の研究』岩波書店。
- Hindess, B. & Hirst, P. 1975. Pre-Capitalist Modes of Production, RKP.
- コスミンスキー 1960. 『イギリス封建地代の展開』未来社。
- Matin, J. E. 1983. Feudalism to Capitalism, Macmillan.
- Moore, B. 1966. Social Origin of Dictatorship and Democracy, Beacon Press, 宮崎隆次 (他訳) 1987. 『独裁と民主制の社会的起源』岩波書店。
- 大塚久雄 1951. 『近代欧州経済史序説』岩波書店。
- Poulantzas, N. 1968. Pouvoir Politique et Classes Sociale, François Maspero, 田口富久治 (他訳) 1978. 『資本主義国家の構造』未来社。
- Sweezy, P. 1976. "A Critique," in Hilton, R. et al. 1976. The Transition from Feudalism to Capitalism, New Left Books, 大阪経済法科大学経済研究所 (訳) 1982. 『封建制から資本主義への移行』柘植書房。
- 高橋幸八郎 1966. 『市民革命の構造』未来社。
- 戸塚秀夫・徳永重良 (編著) 1976 『現代労働問題』有斐閣。
- 山田信行 1989a. 「労使関係の現代的展開」, 『社会学評論』第40巻第1号。
- 1989b. 「労使関係論としての産業社会学」, 『ソシオロギス』13号。
- 1990a. 「世界資本主義の現在」, 『経済評論』(掲載予定)。
- 1990b. 「資本・賃労働の国際化と日本的労使関係」, 『ソシオロギス』14号。
- 山田盛太郎 1934. 『日本資本主義分析』岩波書店。
- Wallerstein, I. 1974. The Modern World-System, Academic Press, 川北稔 (訳) 1981. 『近代世界システム』岩波書店。
- Wright, E. O. 1983. "Capitalism's Future," Socialist Review, Vol. 13. No. 2.